

(別紙)

平成28年3月29日



平成27年中小企業実態基本調査速報（要旨）

（平成27年8月調査、平成26年度決算実績）

- ・ 中小企業の財務情報、経営情報等を把握する業種横断的な実態調査。
- ・ 調査の範囲は、「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業」、「小売業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の合計11産業に属する中小企業。
- ・ 調査方法は、事業所母集団データベースをもとに、中小企業（調査対象業種）から約11万社を無作為抽出する標本調査。
- ・ 有効回答55,773社（有効回答率47.2%）をもとに推計。

<速報のポイント>

- ・ 売上高は493兆円（前年度比▲2.2%減）、経常利益は1兆8千7百16.3億円（同5.0%増）。
- ・ 売上高経常利益率（法人企業）は3.15%で、前年度から0.28ポイント上昇。
- ・ 海外に子会社、関連会社または事業所を有する法人企業の割合は0.9%で、前年度から0.1ポイント増加。
- ・ 新製品または新技術の研究開発を行った法人企業の割合は2.4%で、前年度から0.3ポイント増加。
- ・ 特許権・実用新案権・意匠権・商標権を所有している法人企業の割合は5.2%で、前年度から0.3ポイント増加。

I 調査の概要

(1) 調査の目的

中小企業実態基本調査は、中小企業全般に共通する財務情報、経営情報等を把握し、中小企業に関する基礎資料の提供を目的に平成16年から実施している統計調査であり、今回で12回目の実施。

本調査は、統計法に基づく「一般統計調査」。

(2) 調査の範囲

本調査は、平成24年経済センサス-活動調査をもととした事業所母集団データベースを母集団として、「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業」、「小売業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の合計11業種に属する中小企業319万社から調査対象約11万社を抽出して実施。

(3) 調査期日及び調査期間

平成27年8月1日調査、平成26年度決算に基づく実績報告。

(4) 調査の特徴

- ・ 中小企業を産業中分類別、従業者規模別に集計している統計。
区分：産業中分類__67区分、従業者規模__5区分
- ・ 主な調査項目は、売上高等の財務情報、従業者数、設備投資等。
- ・ 中小企業数は、平成24年経済センサス-活動調査から推計。
- ・ 日本標準産業分類（平成25年10月改定 平成26年4月1日施行）に基づき推計、表章を行った。

(5) 結果の公表

- ・ 速報（3月）では、売上高・経常利益、従業者数、資産・負債、海外展開、研究開発状況等を集計・公表。
統計表：①産業大分類・従業者規模別、②産業中分類別、③法人企業のうち大企業の子会社または関連会社の該当・非該当別
- ・ 確報（7月）では、速報公表項目に加え、設備投資額・新規リース契約額、委託、受託等を集計・公表。
統計表：①産業大分類・従業者規模別、②産業中分類別、③資本金階級別、④売上高階級別、⑤設立年別、⑥都道府県別

(6) 回答率等

回答率は、52.0%（有効回答率47.2%）。

II 主要項目の調査結果

中小企業全体では、従業者数は2,736万人で前年度比▲1.6%の減少、売上高は492兆8,222億円で同▲2.2%の減少、営業費用は476兆6,038億円で同▲2.5%の減少、経常利益は18兆7,163億円で同5.0%の増加となり、経常利益を除き減少した。

1企業当たりで見ると、従業者数及び経常利益は、法人企業で増加し、個人企業で減少した。売上高及び営業費用は法人企業、個人企業ともに減少した。

主要項目の調査結果

主要項目	平成24年度 (人、百万円)	平成25年度 (人、百万円)	平成26年度 (人、百万円)	前年度比 (%)	1企業当たり			
					平成24年度 (人、千円)	平成25年度 (人、千円)	平成26年度 (人、千円)	前年度比 (%)
従業者数	29,420,395	27,820,948	27,362,718	▲1.6	8.9	8.5	8.6	0.6
法人企業	24,647,038	23,051,062	22,819,551	▲1.0	16.0	15.1	15.2	0.7
個人企業	4,773,357	4,769,886	4,543,168	▲4.8	2.7	2.8	2.7	▲2.0
売上高	458,857,160	504,149,356	492,822,162	▲2.2	138,686	154,710	154,708	▲0.0
法人企業	434,412,709	478,220,401	469,225,650	▲1.9	281,844	312,777	312,089	▲0.2
個人企業	24,444,452	25,928,955	23,596,512	▲9.0	13,832	14,990	14,029	▲6.4
営業費用	445,752,483	488,663,464	476,603,763	▲2.5	134,725	149,958	149,617	▲0.2
法人企業	425,186,761	466,822,239	456,930,553	▲2.1	275,859	305,322	303,911	▲0.5
個人企業	20,565,722	21,841,225	19,673,209	▲9.9	11,637	12,627	11,696	▲7.4
経常利益	15,088,217	17,829,339	18,716,339	5.0	4,560	5,471	5,875	7.4
法人企業	11,209,487	13,741,609	14,793,036	7.7	7,273	8,988	9,839	9.5
個人企業	3,878,730	4,087,730	3,923,303	▲4.0	2,195	2,363	2,333	▲1.3

(注1) 本調査の平成27年8月時点の推計中小企業数(母集団数)は、3,185,491企業。この母集団数は、経済センサス-活動調査(平成24年)を基に、この間の産業中分類・従業者規模別の開業、廃業等を考慮して推計。

(注2) 個人企業における「経常利益」とは、事業主の所得に事業専従者(家族従業員)の給与等を加えたものであり、法人企業に比べて相対的に大きく。

(注3) 表中で表示されている桁数の関係で前年度比は表中の値で計算する場合と一致しない場合がある。

1. 中小企業の従業者数の状況

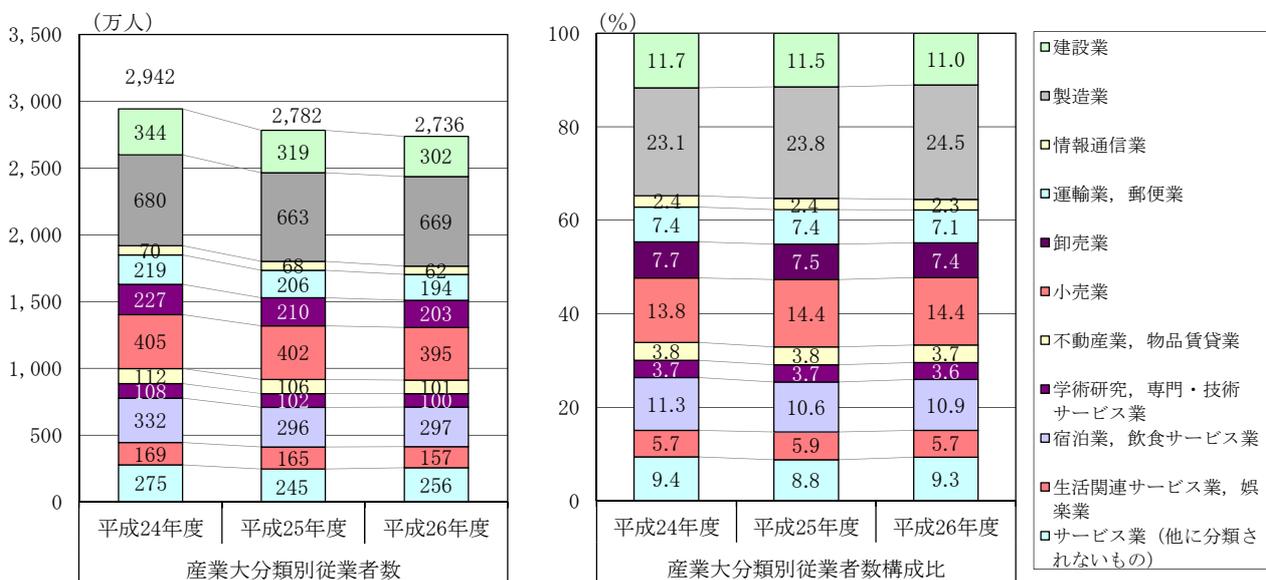
中小企業の従業者数は、2,736万人で、前年度から46万人減少（前年度比▲1.6%減）している。

法人企業の従業者数は2,282万人で、中小企業全体の従業者数の83.4%を占めており、前年度から23万人減少（前年度比▲1.0%減）している。個人企業の従業者数は454万人で、中小企業全体の従業者数の16.6%を占めており、前年度から23万人減少（同▲4.8%減）している。

従業者数の産業大分類別構成比では、製造業（構成比24.5%）が最も多い。次いで、小売業（同14.4%）、建設業（同11.0%）、宿泊業、飲食サービス業（同10.9%）の順となっている。

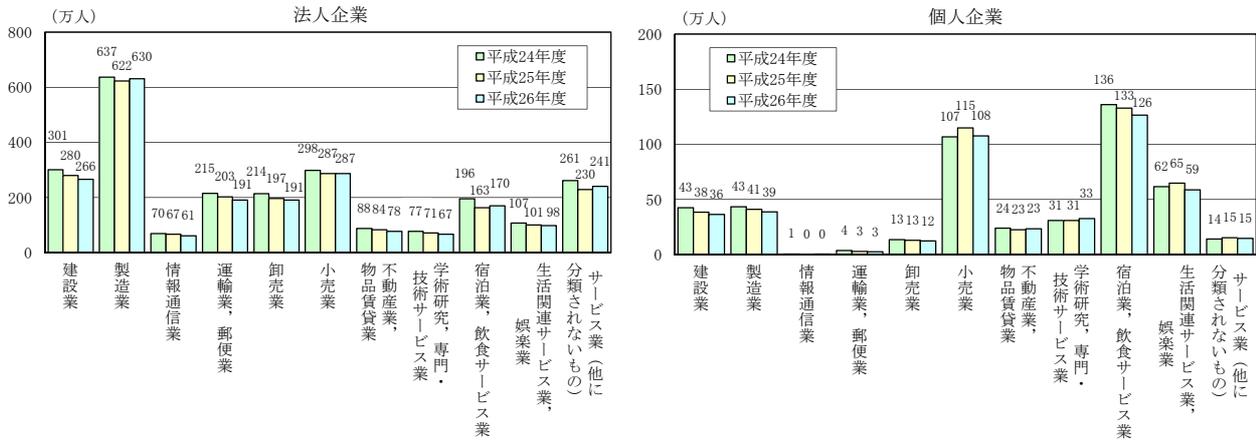
「他社からの出向及び派遣」を除く従業者全体に占める「正社員・正職員」の割合は、法人企業で54.0%、個人企業で20.5%となっている。正社員・正職員数を前年度比で見ると、法人企業では▲1.5%、個人企業では▲8.6%の減少となっている。「パート・アルバイト」の割合は、法人企業で28.6%、個人企業で23.2%となっている。

第1-1図 中小企業の従業者数及び構成比の推移（産業大分類別）

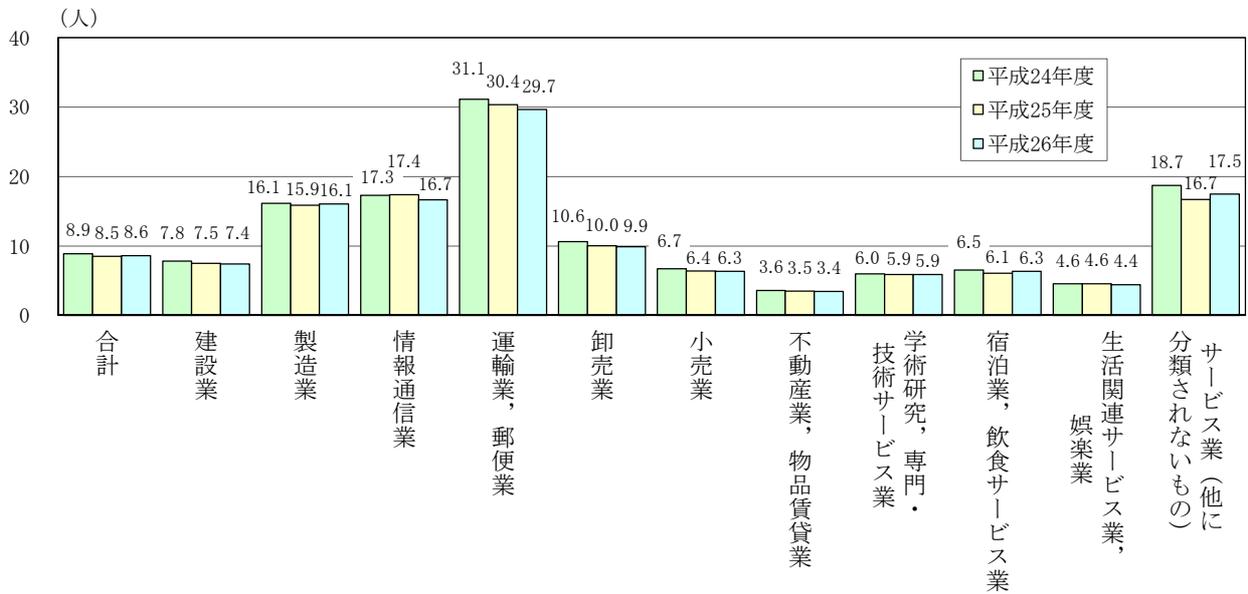


(注) 四捨五入の影響から内訳の合計が100%にならない場合がある（以下、同様）。

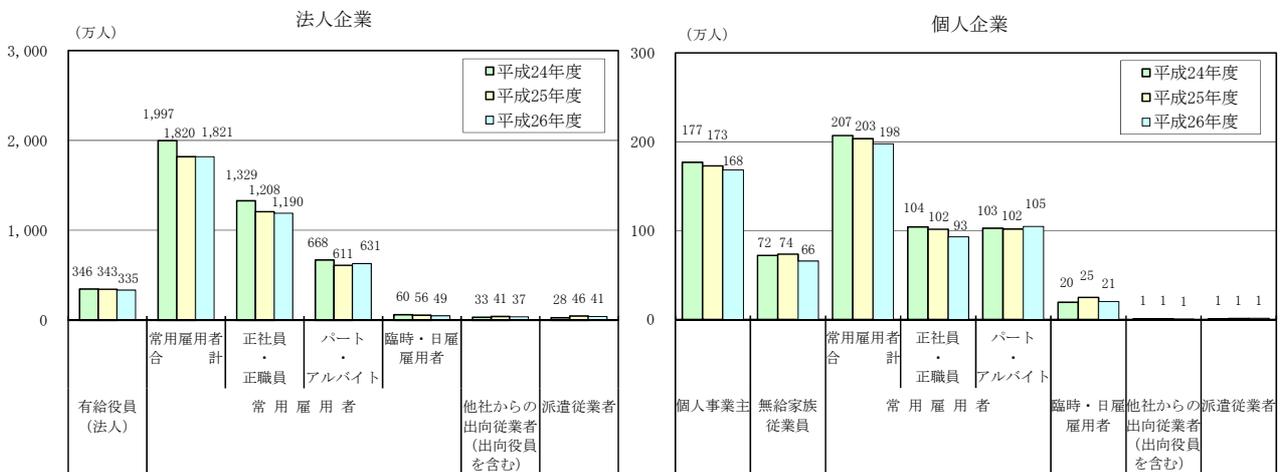
第1-2図 中小企業（法人企業・個人企業別）の従業者数（産業大分類別）



第1-3図 中小企業の1企業当たりの従業者数（産業大分類別）



第1-4図 中小企業（法人企業・個人企業別）の従業者数（雇用形態別）



2. 中小企業の売上高の状況

中小企業の売上高は493兆円で、前年度から11兆円減少（前年度比▲2.2%減）している。売上高は不動産業、物品賃貸業、サービス業（他に分類されないもの）、小売業、宿泊業、飲食サービス業を除き7産業で減少している。情報通信業（同▲14.6%減）、生活関連サービス業、娯楽業（同▲10.7%減）、運輸業、郵便業（同▲7.4%減）などが減少。

産業大分類別に売上高の構成比をみると、製造業の24.9%が最も大きく、次いで卸売業の24.0%、建設業の14.1%、小売業の13.1%の順となっている。

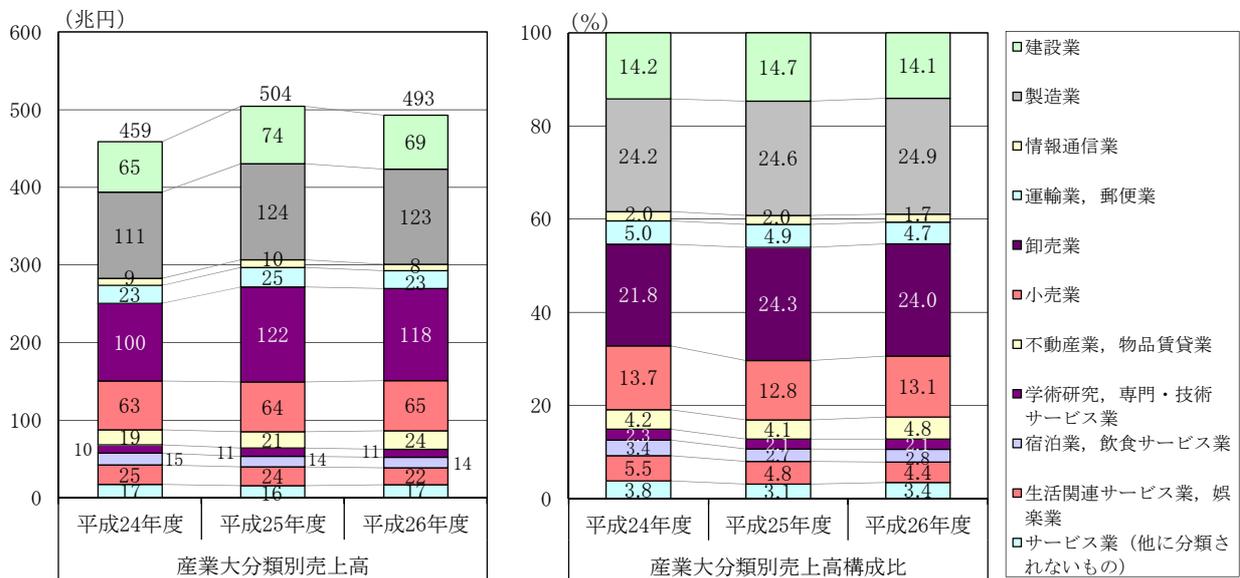
法人企業の売上高は469兆円で中小企業の売上高全体に占める割合は95.2%と、前年度の94.9%からわずかに増加している。個人企業の売上高は24兆円である。

中小企業1企業当たりの売上高は1億5,471万円で前年度に比べてわずかに減少（前年度比▲0.0%減）している。

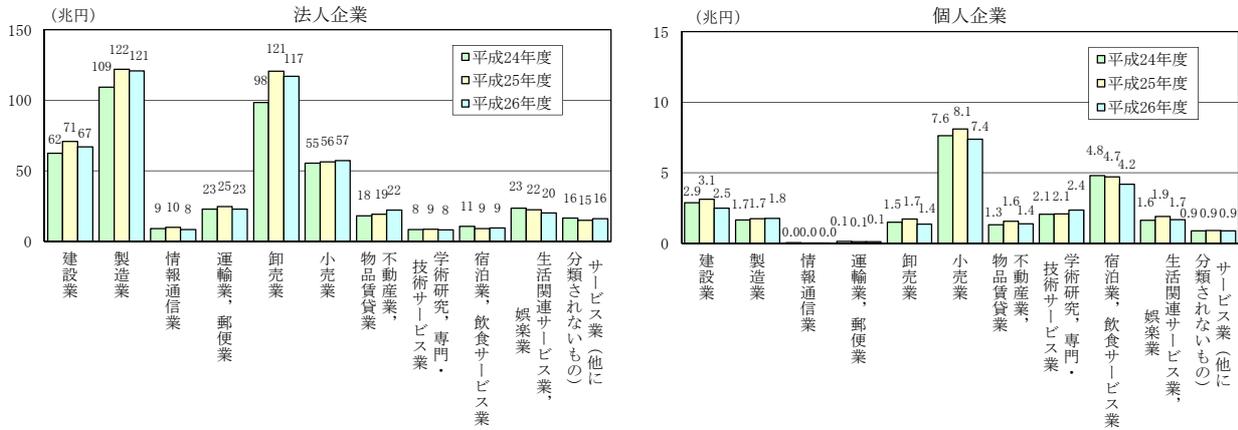
法人企業の1企業当たりの売上高は3億1,209万円、個人企業は1,403万円となっている。

1企業当たりの売上高では、卸売業の5億7,724万円が最も高く、次いで運輸業、郵便業の3億5,227万円、製造業の2億9,481万円の順となっている。

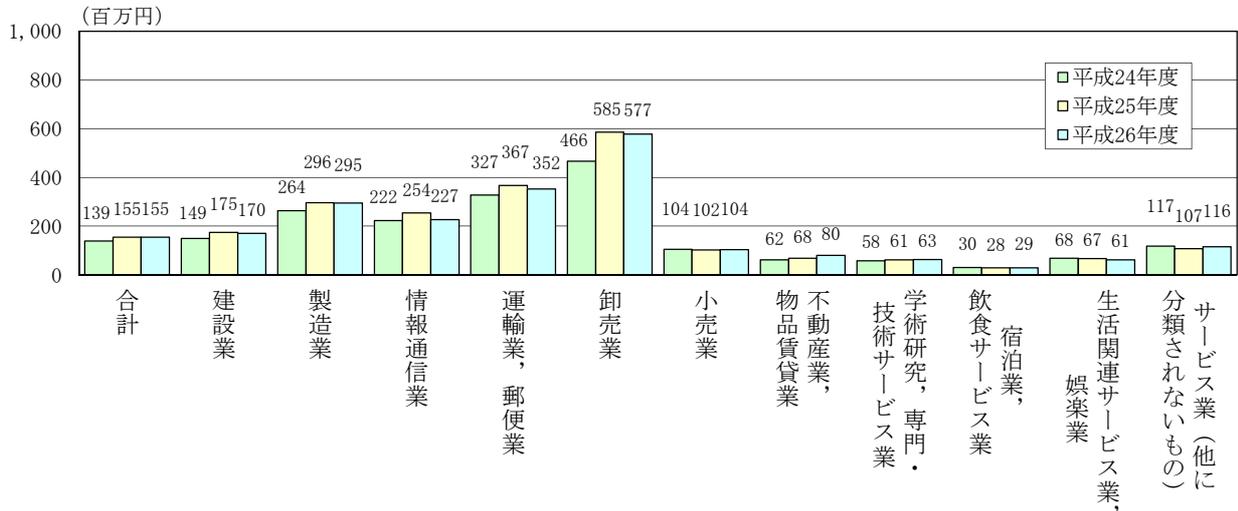
第2-1図 中小企業の売上高及び構成比の推移（産業大分類別）



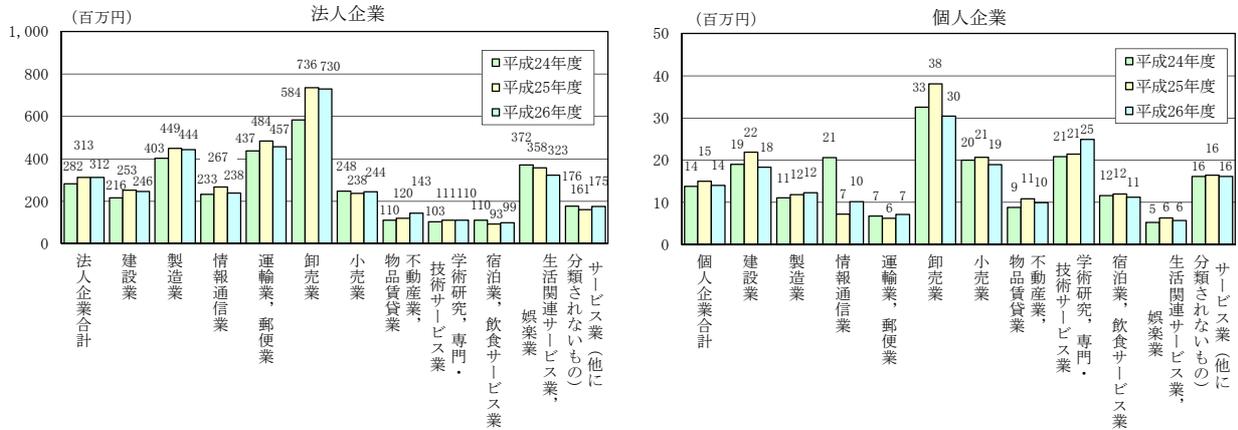
第2-2図 中小企業（法人企業・個人企業別）の売上高（産業大分類別）



第2-3図 中小企業の1企業当たりの売上高（産業大分類別）



第2-4図 中小企業（法人企業・個人企業別）の1企業当たりの売上高（産業大分類別）



3. 中小企業の経常利益

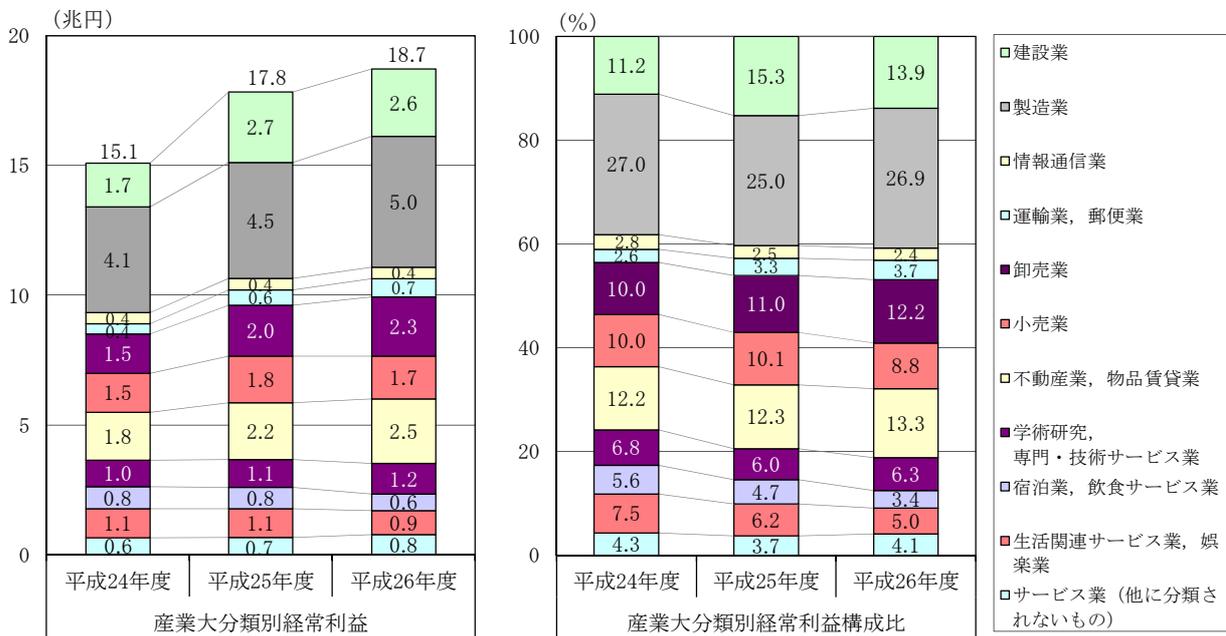
中小企業の経常利益は1兆8,163億円で、前年度（1兆7,293億円）から8,870億円増加（前年度比5.0%増）している。

法人企業の経常利益は1兆7,930億円で前年度比7.7%の増加、個人企業は3兆9,233億円で同▲4.0%の減少である。

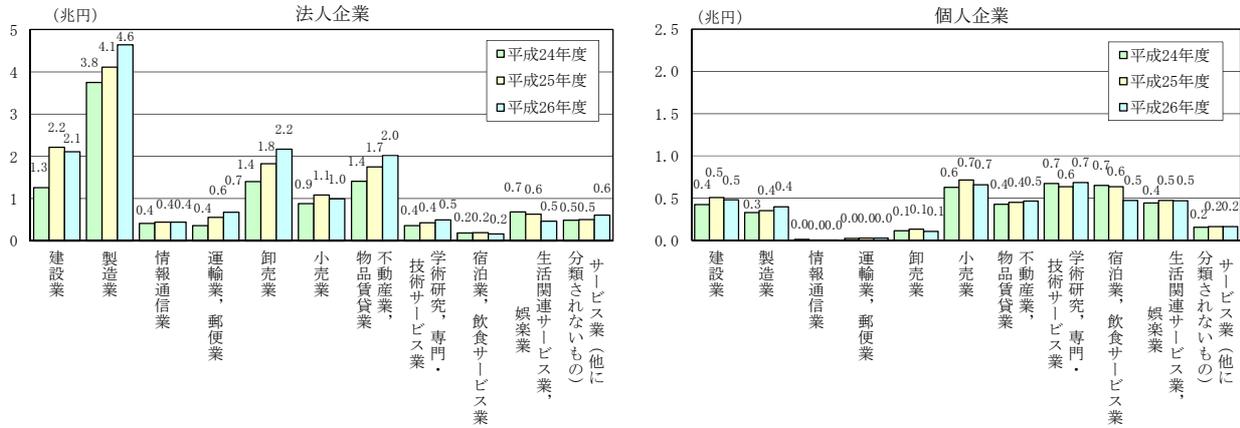
産業大分類別には運輸業、郵便業（前年度比19.2%増）、卸売業（同16.6%増）、サービス業（他に分類されないもの）（同15.7%増）、不動産業、物品賃貸業（同13.2%増）、製造業（同13.0%増）など7産業で増加しており、宿泊業、飲食サービス業（同▲23.7%減）、生活関連サービス業、娯楽業（同▲15.5%減）など4産業で減少している。

中小企業1企業当たりの経常利益は588万円で、前年度の547万円より7.4%増加している。うち、法人企業をみると、1企業当たりの経常利益は984万円で、前年度の899万円より9.5%増加している。個人企業は233万円で、前年度の236万円より▲1.3%減少している。

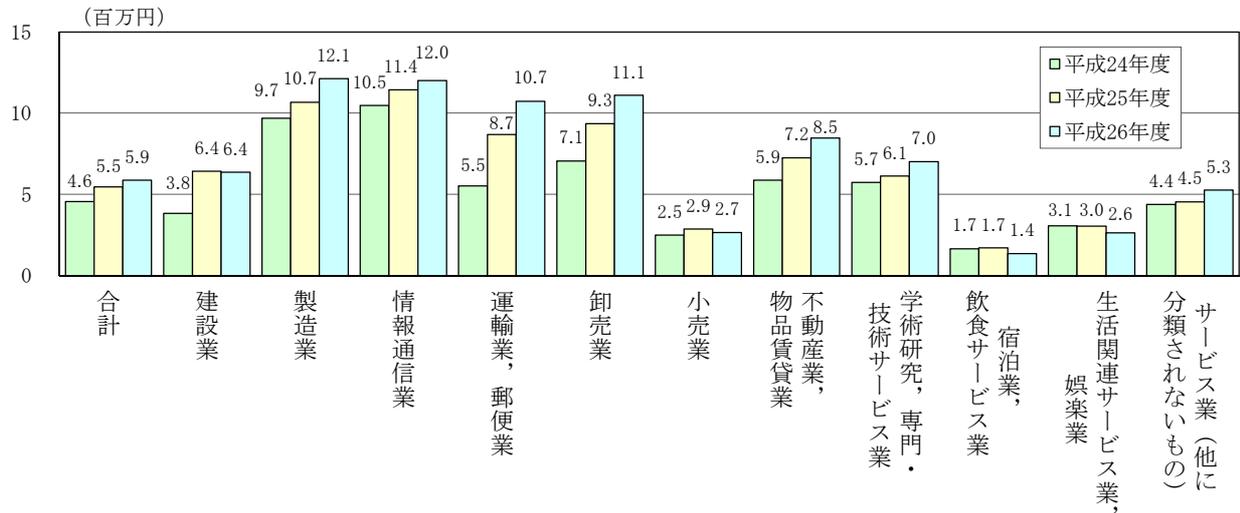
第3-1図 中小企業の経常利益及び構成比の推移（産業大分類別）



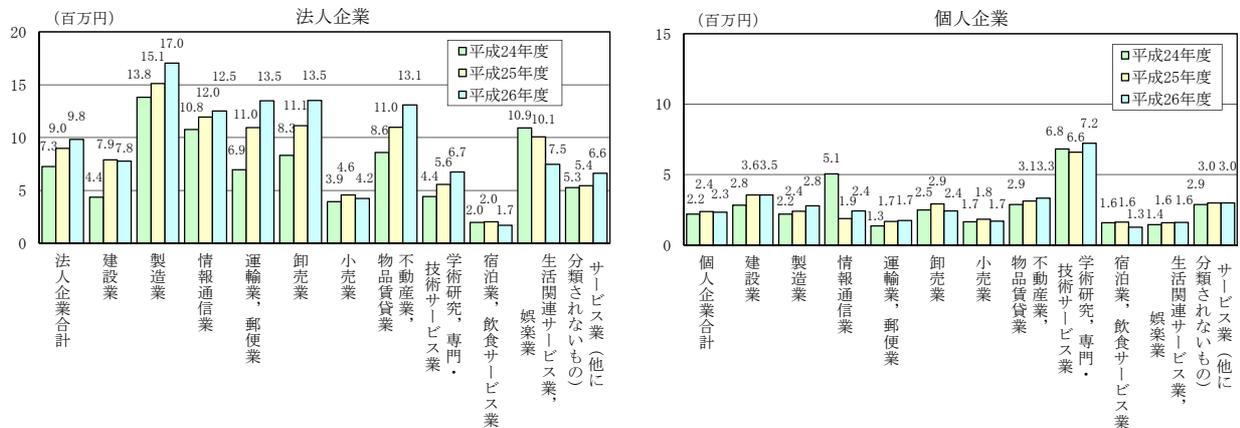
第3-2図 中小企業（法人企業・個人企業別）の経常利益（産業大分類別）



第3-3図 中小企業の1企業当たりの経常利益（産業大分類別）



第3-4図 中小企業（法人企業・個人企業別）の1企業当たりの経常利益（産業大分類別）



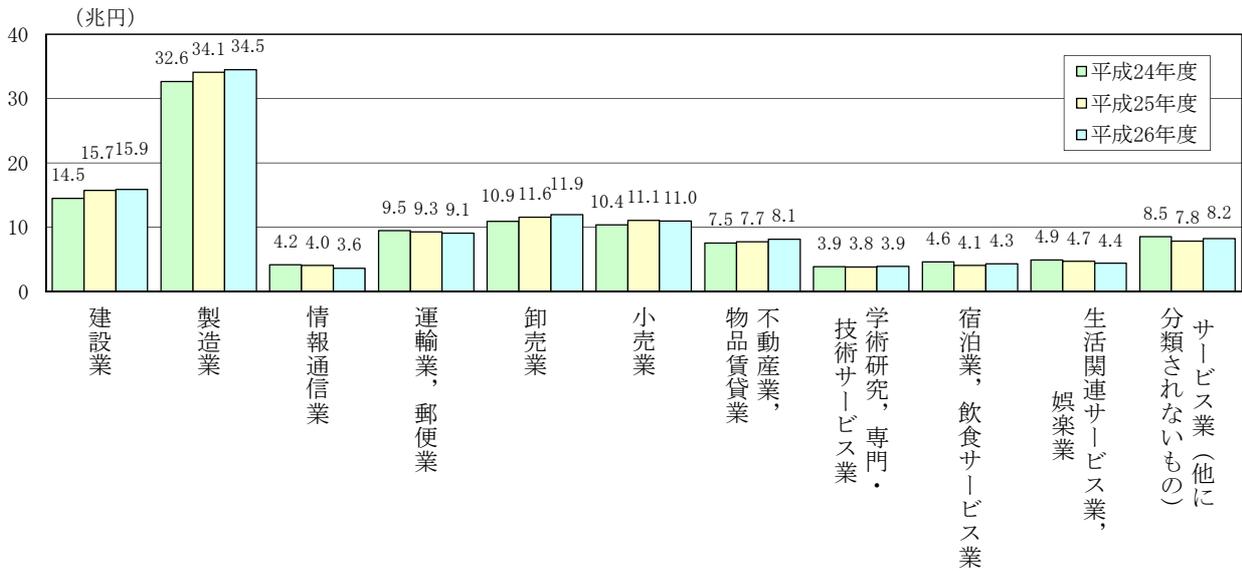
(注) 四捨五入の影響から図中の数値と集計表の値が一致しない場合がある（以下、同様）。

4. 中小企業（法人企業）の付加価値額

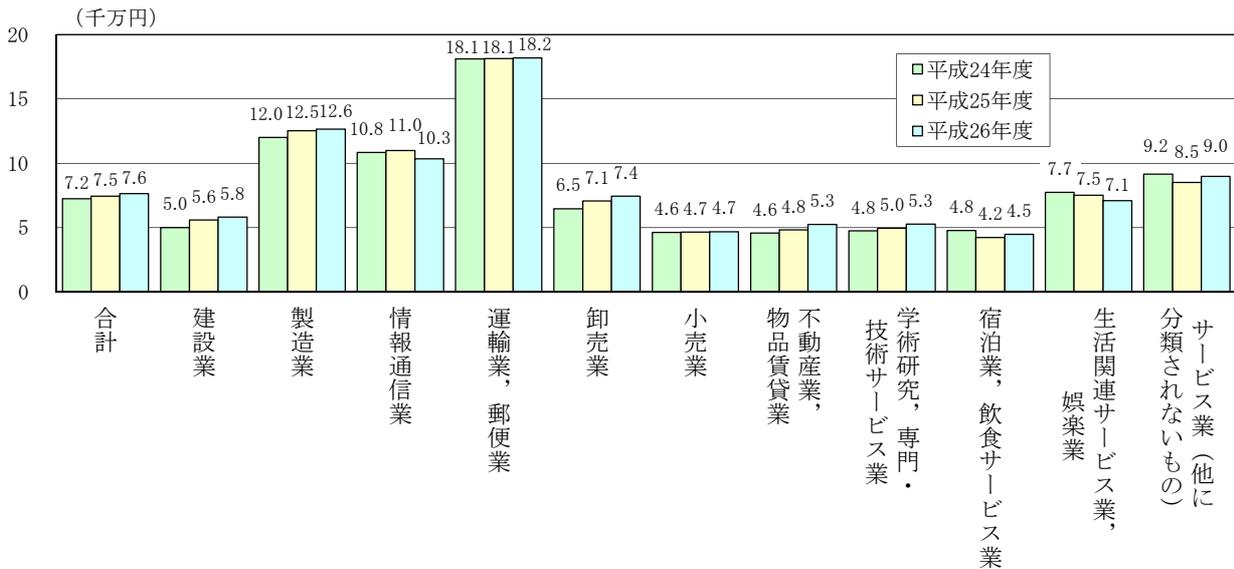
中小企業（法人企業）の付加価値額は1兆15兆114億円。前年度（1兆13兆9,615億円）から1兆499億円増加（前年度比0.9%増）している。

中小企業（法人企業）1企業当たりの付加価値額は7,650万円。前年度（7,454万円）と比べて2.6%増加している。

第4-1図 中小企業（法人企業）の付加価値額（産業大分類別）



第4-2図 中小企業（法人企業）の1企業当たりの付加価値額（産業大分類別）



¹ 付加価値額＝労務費＋売上原価の減価償却費＋人件費＋地代家賃＋販売費及び一般管理費の減価償却費＋従業員教育費＋租税公課＋支払利息・割引料＋経常利益

5. 中小企業（法人企業）の経営指標の状況

中小企業（法人企業）の売上高経常利益率は3.15%で、前年度の2.87%より0.28ポイント上昇している。

自己資本がどれだけ効果的に利益を獲得したかを示す「自己資本当期純利益率（ROE）」は11.05%で、前年度より1.69ポイント上昇している。

総資本の運用効率を示す「総資本回転率」は1.16回で、前年度より▲0.06回少なくなっている。

財務の安定性を示す「自己資本比率」は37.24%で、前年度より2.71ポイント上昇している。

表5-1 全産業合計の経営指標

経営指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
(1) 総資本経常利益率	%	2.90	3.50	3.64
(2) 総資本営業利益率	%	2.39	2.90	3.03
(3) 自己資本当期純利益率（ROE）	%	8.58	9.36	11.05
(4) 売上高総利益率	%	25.24	23.55	24.49
(5) 売上高営業利益率	%	2.12	2.38	2.62
(6) 売上高経常利益率	%	2.58	2.87	3.15
(7) 売上高対販売費・一般管理費比率	%	23.12	21.17	21.87
(8) 総資本回転率	回	1.12	1.22	1.16
(9) 流動比率	倍	142.68	152.23	163.81
(10) 固定比率	%	162.06	133.74	121.77
(11) 自己資本比率	%	29.08	34.53	37.24
(12) 財務レバレッジ	倍	3.44	2.90	2.69
(13) 負債比率	%	243.89	189.61	168.55
(14) 付加価値比率	%	25.66	23.83	24.51
(15) 機械投資効率	回	4.24	4.46	4.82
(16) 労働分配率	%	71.61	69.20	68.57

経営指標の算出式

指標名	算出式
(1) 総資本経常利益率	$(\text{経常利益} \div \text{総資産 (総資本)}) \times 100$
(2) 総資本営業利益率	$(\text{営業利益} \div \text{総資産 (総資本)}) \times 100$
(3) 自己資本当期純利益率 (ROE)	$(\text{当期純利益} \div \text{純資産 (自己資本)}) \times 100$
(4) 売上高総利益率	$(\text{売上総利益} \div \text{売上高}) \times 100$
(5) 売上高営業利益率	$(\text{営業利益} \div \text{売上高}) \times 100$
(6) 売上高経常利益率	$(\text{経常利益} \div \text{売上高}) \times 100$
(7) 売上高対販売費・一般管理費比率	$(\text{販売費} \cdot \text{一般管理費} \div \text{売上高}) \times 100$
(8) 総資本回転率	$\text{売上高} \div \text{総資産 (総資本)}$
(9) 流動比率	$(\text{流動資産} \div \text{流動負債}) \times 100$
(10) 固定比率	$(\text{固定資産} \div \text{純資産 (自己資本)}) \times 100$
(11) 自己資本比率	$(\text{純資産 (自己資本)} \div \text{総資産 (総資本)}) \times 100$
(12) 財務レバレッジ	$\text{総資本} \div \text{純資産 (自己資本)}$
(13) 負債比率	$(\text{負債} \div \text{純資産 (自己資本)}) \times 100$
(14) 付加価値比率	$(\text{付加価値額} \div \text{売上高}) \times 100$
(15) 機械投資効率	$\text{付加価値額} \div \text{設備資産}$
(16) 労働分配率	$(\text{労務費} \cdot \text{人件費} \div \text{付加価値額}) \times 100$

経営指標算出式の費目に対応する統計表の項目名

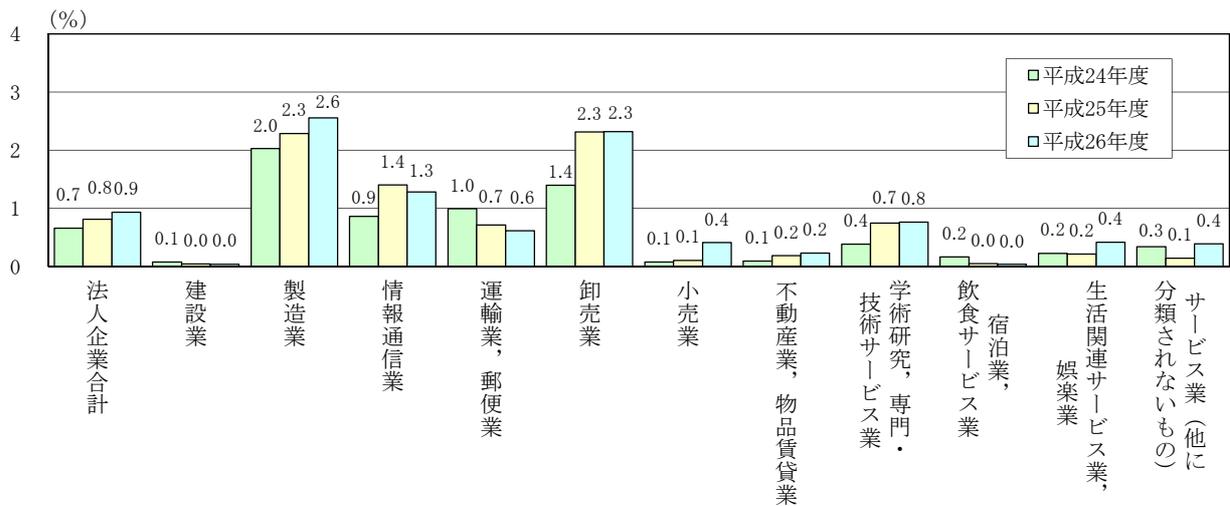
経営指標算出式の費目	統計表の大項目	統計表の該当項目名
経常利益	2. 売上高及び営業費用	経常利益 (経常損失)
総資産 (総資本)	3. 資産及び負債・純資産 (法人企業)	資 産
営業利益	2. 売上高及び営業費用	営業利益
当期純利益	2. 売上高及び営業費用	税引前当期純利益 (税引前当期純損失)
売上総利益	2. 売上高及び営業費用	売上総利益
売上高	2. 売上高及び営業費用	売上高
販売費・管理費	2. 売上高及び営業費用	販売費及び一般管理費
流動資産	3. 資産及び負債・純資産 (法人企業)	流動資産
流動負債	3. 資産及び負債・純資産 (法人企業)	流動負債
固定資産	3. 資産及び負債・純資産 (法人企業)	固定資産
純資産	3. 資産及び負債・純資産 (法人企業)	純資産
負債	3. 資産及び負債・純資産 (法人企業)	負 債
付加価値額	2. 売上高及び営業費用	労務費＋売上原価の減価償却費＋人件費＋地代家賃＋販売費及び一般管理費の減価償却費＋従業員教育費＋租税公課＋支払利息・割引料＋経常利益
設備資産	3. 資産及び負債・純資産 (法人企業)	機械装置＋船舶、車両運搬具、工具・器具・備品
労務費・人件費	2. 売上高及び営業費用	労務費＋人件費

6. 中小企業の海外展開の状況

海外に子会社²、関連会社³または事業所⁴を所有する中小企業（法人企業）は、1. 4万社、法人企業全体に占める割合は0. 9%で前年度と比べて0. 1ポイント増加している。

法人企業の海外の子会社、関連会社または事業所の所在地を地域別にみると、アジアが最も多く、子会社で86. 0%、関連会社で89. 7%、事業所で83. 0%を占めている。

第6-1図 海外に子会社、関連会社または事業所を所有する中小企業（法人企業）の割合（産業大分類別）



第6-2図 海外の子会社、関連会社または事業所（法人企業）の地域別展開状況



² 海外子会社とは、調査回答企業が50%超の議決権を所有する海外にある会社をいう。また、回答企業の子会社または回答会社とその子会社合計で50%超の議決権を所有する会社も含む。ただし、50%以下であっても回答企業が経営を実質的に支配している会社も含む。

³ 海外関連会社とは、調査回答企業が20%から50%以下の議決権を有する海外にある会社をいう。

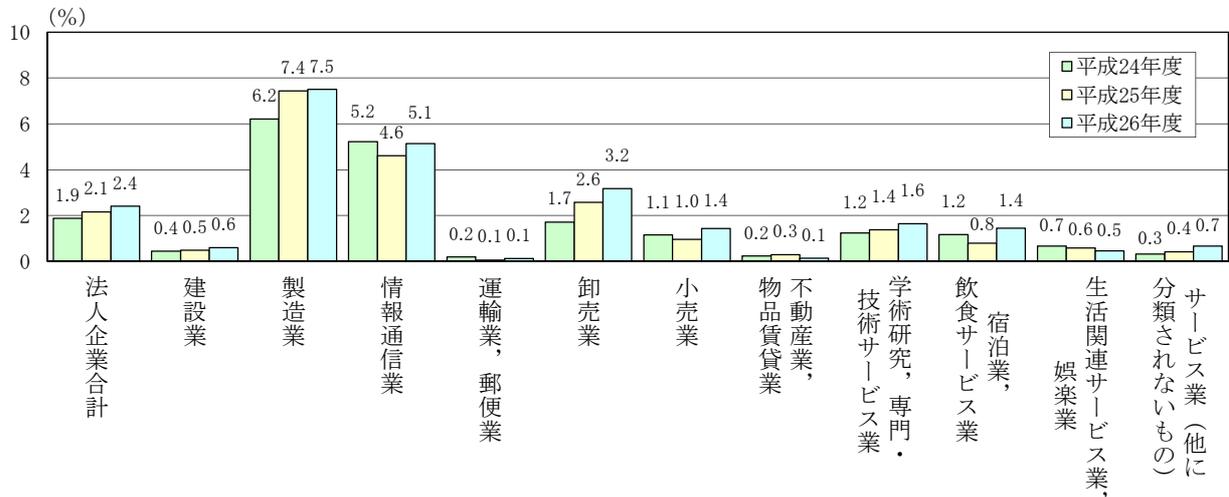
⁴ 海外事業所とは、海外にある調査回答企業の支店・営業所・工場などをいう。

7. 中小企業の研究開発の状況

新製品または新技術の研究開発を行った中小企業（法人企業）は3.6万社で、法人企業全体に占める割合は2.4%である。研究開発を行った中小企業（法人企業）の割合を産業大分類別にみると、製造業（7.5%）、情報通信業（5.1%）、卸売業（3.2%）の順となっている。

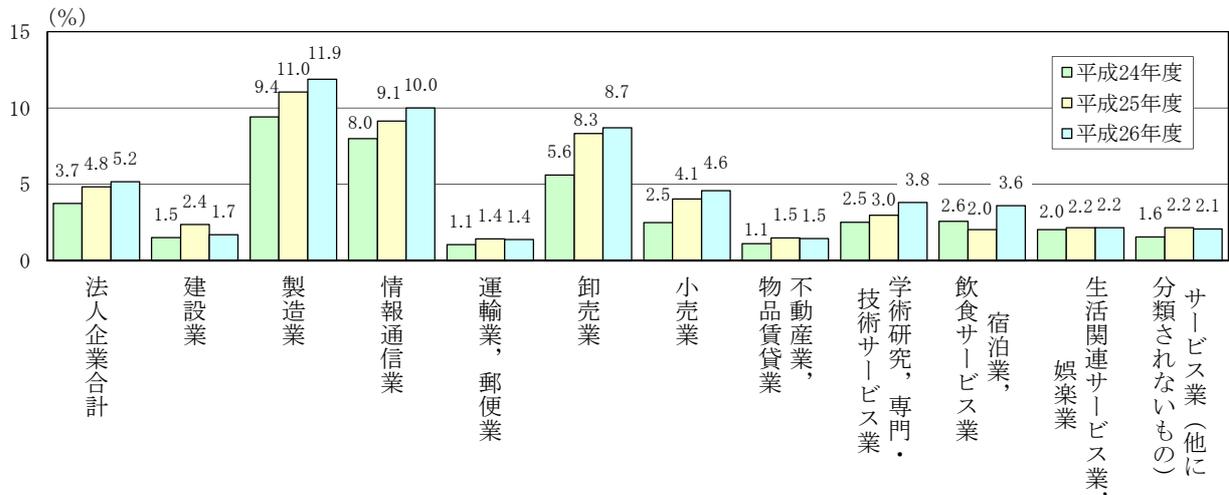
特許権・実用新案権・意匠権・商標権（以下「特許権等」）を所有する中小企業（法人企業）は7.8万社で、法人企業全体に占める割合は5.2%である。産業大分類別にみると、製造業（11.9%）、情報通信業（10.0%）、卸売業（8.7%）の順となっている。

第7-1図 研究開発を行った中小企業（法人企業）の割合（産業大分類別）



(注) 研究開発を行った企業の割合は、研究開発を行った企業数/企業数合計

第7-2図 特許権等を所有する中小企業（法人企業）の割合（産業大分類別）



(注) 特許権等を所有する企業の割合は、特許権等を所有する企業数/企業数合計

8. 中小企業（法人企業）における大企業の子会社・関連会社の状況

中小企業（法人企業）における大企業の子会社または関連会社（以下、子会社・関連会社）と大企業の子会社または関連会社ではない企業（以下、非子会社・関連会社）の従業者数の産業大分類別構成比をみると、子会社・関連会社では製造業（構成比36.1%）、サービス業（他に分類されないもの）（同16.3%）、運輸業、郵便業（同14.5%）の順に割合が高く、非子会社・関連会社では製造業（同26.3%）、小売業（同13.4%）、建設業（同12.8%）の順に割合が高い。

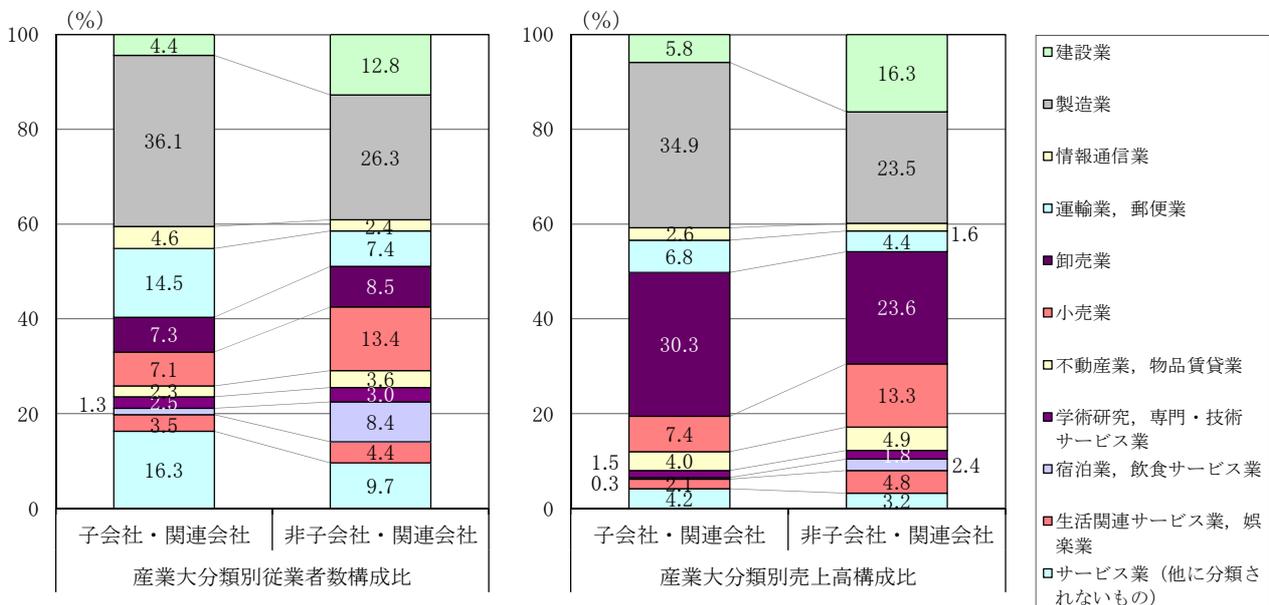
1企業当たりの従業者数は、子会社・関連会社は74.7人で前年度比▲4.3%減、非子会社・関連会社は13.5人で同1.5%増である。

売上高の産業大分類別構成比をみると、子会社・関連会社は製造業（構成比34.9%）、卸売業（同30.3%）の順に割合が高く、非子会社・関連会社は、卸売業（同23.6%）、製造業（同23.5%）の順に割合が高い。

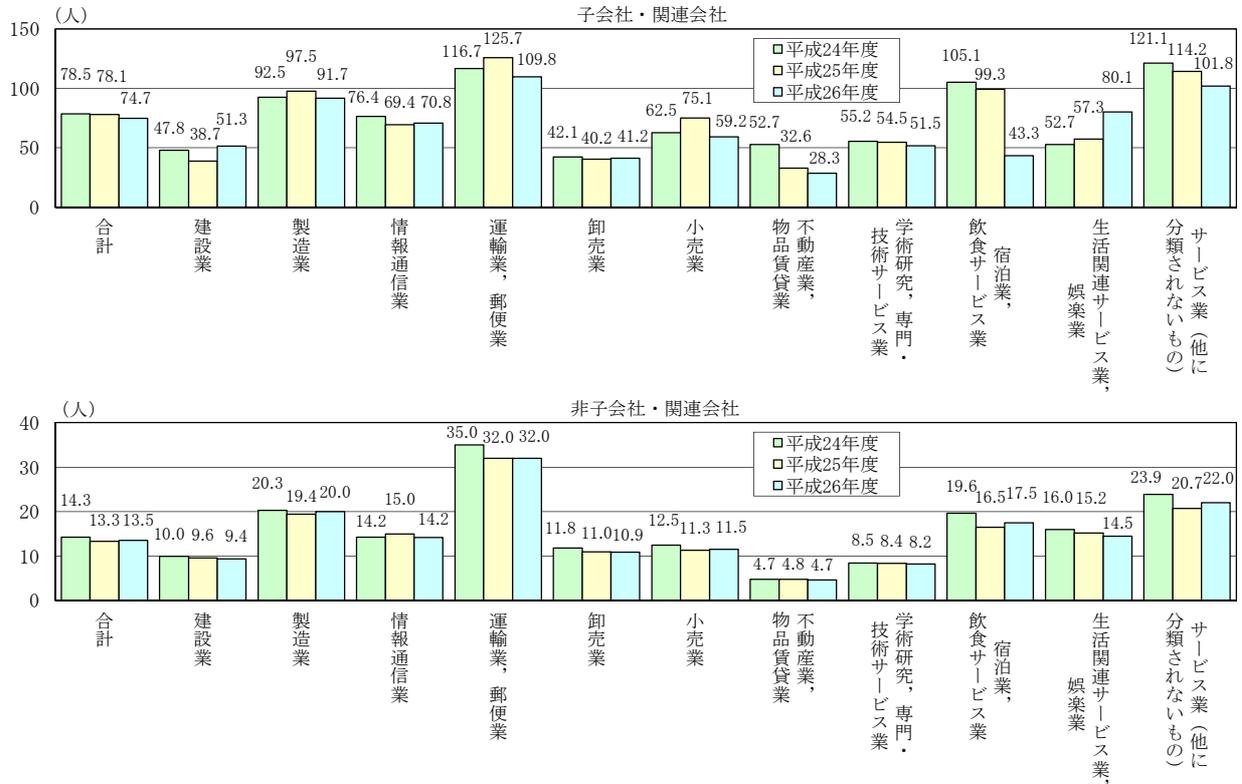
1企業当たりの売上高は、子会社・関連会社は22.4億円で前年度比0.6%増、非子会社・関連会社は2.6億円で同▲0.4%減である。

1企業当たりの経常利益は、子会社・関連会社は8,379万円で前年度比7.6%増、非子会社・関連会社は777万円で同10.1%増である。

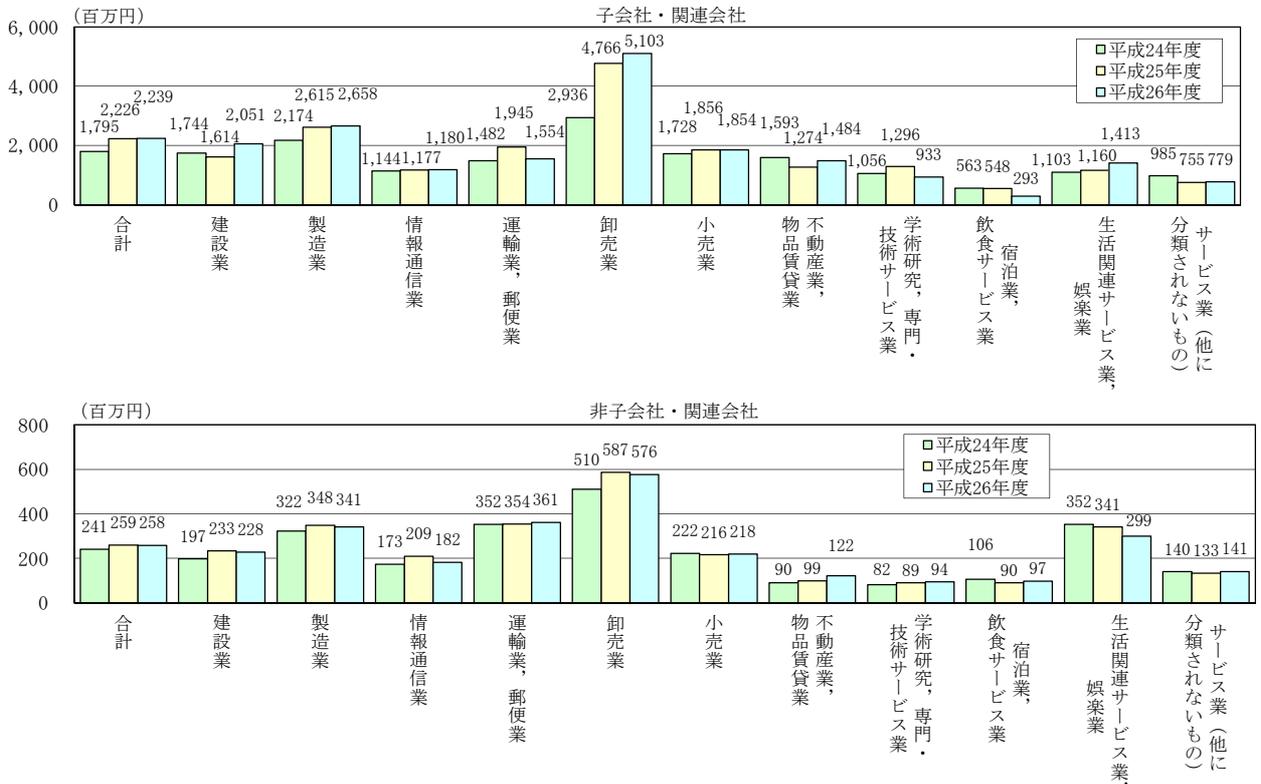
第8-1図 中小企業（法人企業）の子会社・関連会社及び非子会社・関連会社の従業者数・売上高構成比（産業大分類別）



第8-2図 中小企業（法人企業）の子会社・関連会社及び非子会社・関連会社の1企業当たり従業者数（産業大分類別）



第8-3図 中小企業（法人企業）の子会社・関連会社及び非子会社・関連会社の1企業当たり売上高（産業大分類別）



第8-4図 中小企業（法人企業）の子会社・関連会社及び非子会社・関連会社の
1企業当たり経常利益（産業大分類別）

